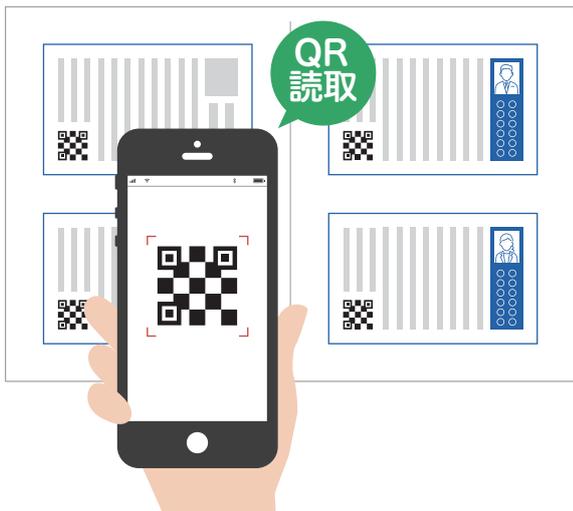


一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!



いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。

個人質問														代表質問												
2	1	1	1	1	3	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1									
「みどり戦略」について	さらに魅力ある小郡市にするための土地活用について	ハラスメント撲滅について	農業振興について	子ども・子育て支援について	農業振興	施設の負担金・保守修繕費について	待機児童について	小学校施設の整備について	ペーパーレス化の進捗状況について	まちづくり協議会について	大型商業施設誘致について	運動施設について	買い物弱者対策	交通弱者対策	草場橋の架け替えについて	福童地区の治水対策について	コストコ誘致に伴う道路状況について	のぞみが丘校区コミュニティセンターの学社融合推進について	切れ目のない子育て支援体制について	財政問題について	河川の災害復旧工事について	治水対策について	特別支援学級の現状と課題について	人権・同和対策および人権教育・啓発について	自然災害への対策について	コストコ誘致の実現について
立山 稔	大場 美紀	山田 忠	小坪 輝美	田中 雅光	橋間 順平	佐藤 源	深川 博英	甲斐田典彦	高木 良郎	川野 悦子	黒岩 重彦	内山 伸博	新原 善信	後藤 理恵	みらいの会代表											

6月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(議員本人)が編集しています。



後藤 理恵
(みらいの会)

**コストコと紳士協定を結ぶも
中身は具体性に欠ける！**

今年3月17日に小郡市がコストコと立地協定を結んだことが大きな話題となり、多くの市民の関心を集まりました。しかし反対に、交通渋滞問題や他の店が潰れるのではと、日常生活への悪影響を心配する市民の声、また小郡市の財政負担を懸念する意見も多く聞きます。そこで協定書の中身についてお尋ねします。

立地場所についてお尋ねします。

環境経済部長—コストコが適地とした場所が土地の網のいろいろかぶっている場所ですので、それには市の非常に強力な支援が必要だということで、その解消のために、市も誘致をして取り組んでいるところです。

周辺整備及び財政負担についての協議はなされたのですか。

環境経済部長—周辺整備については、課題はありとお互い認識

はしていますが、詳細な協議を基に協定とはなっていない。経済効果としての税収はどれほど見込んでいますか。

環境経済部長—具体的な税収としての効果は、まだ算定はしていません。

今後の具体的なスケジュールについてお尋ねします。

都市建設部長—当該地での商業施設は地区計画の内容と合致していない現状です。新たな考え方として、インター周辺をその拠点としての位置づけが必要のため、改定中の本市の都市計画マスタープランに掲げ、令和4年度末の策定完了を目指しています。その後には大規模集客施設の立地のための評価書の作成や本市の地区計画策定等の手続きを概ね2年間をかけて進めていきます。令和6年度に県に正式に地区計画の審議をして頂いた後に、地区計画を策定する正式な手続に入り、令和7年度から開発等になっていき、造成または建築という流れで今のところ見込んでいます。



新原 善信

すべての人の人権を守るために

小郡市における人権・同和対策及び人権教育・啓発の現状についてお尋ねします。

市長—同和問題は、憲法にある市民的権利と自由が完全に保障されていない重大な社会問題であると認識しています。戸籍住民票等の不正取得や土地差別調査、インターネット上での差別情報の氾濫など様々な形で部落差別事件が発生しています。小郡市では、住民票の写し等の不正取得に係る本人通知制度を制定し、また、インターネットサイトの定期的なモニタリングを行い、必要に応じてサイト管理者に差別書き込み削除要請を行っています。さらに、市人権教育啓発基本計画を策定し、同和問題、男女共同参画、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、ハンセン病患者、犯罪被害者等、インターネットの8つの人権課題を中心に人権教育・啓発を実施しています。

インクルーシブ教育をめざして

増え続ける特別支援学級の現状と課題についてお尋ねします。

教育長—特別支援教育は障がいのある子どもへの教育的ニーズを把握し適切な指導・支援を行う教育です。この趣旨の理解が、保護者に浸透したことにより、特別支援学級の児童・生徒数が、近年特に増加し、教室および学級担任の確保と指導力の向上などの課題が生じています。この教育は、基本的に障がいのある子どもと障がいのない子が可能な限り同じ場で学ぶことをめざすというインクルーシブ教育の考え方に立っています。このため特別支援学校、医療機関等と連携し、研修や相談などの環境整備を進めています。また、支援員を配置し、きめ細かな支援を行っています。今後、より効果的な支援につながるための支援員の資質向上や、学校内の連携体制の確立を進めること等が課題であると考えています。





内山 伸博
(みらいの会)

河川の災害復旧工事について

河川の災害復旧工事について、県営、市営河川における現状と取組み、工事の把握と今後の予定についてお尋ねします。

市長— 県営河川の昨年度被災した箇所は、宝満川の支流を含めた4か所で、その内3か所は、6月末までに完成見込みです。残る大板井橋上流右岸は、今年10月頃着手予定です。次に市営河川について、昨年度被災したのは石原川の3か所です。2か所は完成、残す1か所は今年10月頃着手予定です。

治水対策について

① 令和4年度の施政方針の中で地域強靱化計画において治水対策として、宝満川の水位低下とありますが、津古井堰、大板井堰、稲吉堰、端間堰と関連があるのかお尋ねします。**②** 令和4年度基本計画策定(流域治水・石原川・鎗巻川)の今後のスケジュール及び事業計画について、お尋ねします。

市長— **①** 小郡市地域強靱化計画では、流域治水を進め、内水氾濫の治水対策と浸水、減災対策を重点的に取組むことにしています。宝満川にある4つの堰を事前転倒することで、宝満川の水を早く流すことにつながります。河川水位が上昇し、設定以上の水位に達すると自動転倒しますが、農業用の利水施設であるため、先行排水の実施には課題があり、利水と治水を組み合わせた対策に堰管理者との協議が必要と考えています。

② 市営河川の石原川、鎗巻川上流で土地利用が活発化しており、雨水対策が急務となっています。近年の豪雨に一定の対応ができれば、ネック箇所改修とともに、農業用ため池や公共施設用地を雨水調整機能として有効に活用するなど総合的な検討を行い、河川流域内での浸水被害の軽減を図る流域治水を踏まえた基本計画を今年度策定し、緊急性や実効性の高いものから工事を着手していくつもりです。



黒岩 重彦
(みらいの会)

財政問題について

小郡市は厳しい財政状況と言われており、「緊急財政対策計画」を策定して取り組みを進められていますが、現在の財政状況は良くなったのか、それとも依然として厳しい財政状況が続いているのかお伺いします。

市長— 令和2年度からの緊急財政対策計画により、事務事業の見直しなどを行い、3年間で約21億円を削減しました。財政調整基金残高が令和2年度末で約21億円、令和3年度には約13億5千万円を積立てる予算を計上しており、改善を果たしてきましたが、将来的な見通しとしては楽観してはいません。

この2年間で約20億円近く積立が出来るならば、市民サービスに影響のある歳出カットは不要だったのではないですか。

経営政策部長— 臨時的な収入があったことが大きな要因ではありますが、緊急財政対策の中で投資的経費の削減、事務事業、経

常経費の見直し等を実施した結果、最終的に基金の積立が出来たと考えています。

何が原因で財政が厳しいのか、財政分析や財政指標からどのように捉えていますか。

経営政策部長— 財政の硬直化を判断する経常収支比率が高止まりの傾向にあり、構造的な財政問題を抱えているという認識をしています。

人件費等の義務的経費の見直しが必要ではないですか。

経営政策部長— 人件費については、総人件費が増加する傾向にあり、業務量が減らなければ人件費の抑制には繋がりません。

本市は今後、大型事業を控えておりますので、民間を活用して市財政の現状をきちんと正確に把握して現状分析に基づいた中長期の財政計画を策定して取り組むべきではないですか。

副市長— 中長期計画に関わらず、民間のノウハウをうまく使って活かしていくという事は、全体業務の中でしっかりと考えていきます。





川野 悦子
(れいわ政策研究会)

切れ目のない
子育て支援体制について

将来の予測が困難な状況にある現代、不安や悩みなどを一人で抱え込まず早期に変化を把握し適切な対応ができるように相談支援体制の充実を図り、よりきめ細やかな支援体制を強化していく必要があります。そこで、子育て支援体制の現状、特に相談体制についてお尋ねします。

市長—子ども・健康部の創設により子どもに関する4課が妊娠期から青年期における切れ目のない子育て支援を目的として、相互に必要な情報を共有し連携することで質の高いサービスの提供に努めています。

また相談体制については、子ども総合相談センター、子育て世代包括支援センター、子育て支援センターがあり日常的に情報共有するなど切れ目のない子育て支援体制を整えています。
のぞみが丘校区コミュニティセンターにおける

学社融合推進について

子どもたちを取り巻く社会状況を考慮しながら、これからの時代に即した地域社会と学校が連携協働した学社融合の在り方を目指す必要があると考えます。そこで、本市が考える学社融合の在り方や今後ののぞみが丘校区コミュニティセンターの推進についてお尋ねします。

市長—子どもたちを地域でどのように育てていくのか、また大人が地域でどのように関わっていくのか、そして将来どのような地域でありたいのかなど、長期的なビジョンを共有し、学校を地域の拠点と位置づけた学校を中心に様々な世代が学び、交流し、つながっていく地域づくりを目指していきます。

のぞみが丘校区における学社融合のこれまでの取組み、そして今後の在り方は、まさに本市が目指す地域づくりの姿であり、この先進的な取組みを他の校区にも広げ、市内全域で学校を拠点とした地域づくりを推進していきたいと考えています。



高木 良郎
(みらいの会)

コストコ誘致に伴う道路状況
について

コストコの誘致に伴う交通量増大による渋滞解消と通学路の安全確保のための方策をお尋ねします。

市長—安全性の確保は以前から課題があり、今後改善のための具体的な対策を講じます。

開業の予定はいつですか。
都市建設部長—早ければ2026年を目途にしていますが、ハードルは高く開店は未定です。

市長の答弁では渋滞の解消と通学路の安全対策についての具体的方策がありませんでした。まず車の増加予想は如何ですか。
都市建設部長—1日3000台程度であると予想しています。

現状でも非常に交通渋滞が増大している地域ではないですか。
都市建設部長—交通の要衝であり渋滞の課題のある地域であるという認識をしています。
コストコへの車の進入経路についての予想はどうですか。

都市建設部長—国道500号線、久留米筑紫野線、本郷基山線、高速道路、大保今限10号線等の幹線道路が予想されます。

幹線道路が渋滞すると車は迂回路を通ります。1番心配なのは旧久留米筑紫野線を通る可能性が1番高いと思われます。ここは生活道路でもあり通学路でもあります。歩道が無い所も多く又あっても狭いです。ここが渋滞したら非常に生活が困るといふ状況の中で安全対策の具体的な案を出して下さい。

市長—生活道路を守る方向で通行の規制をする等様々な方法で対応します。まずは地元の方々と話し合いを行います。

地元の意見を十分聞いて下さい。でも解決策を出すのは行政です。検討しますではなく、いつまでにどうするか、回答出来るように施策を打つて下さい。
市長—今すぐ対応すべきこと、開店までにやるべきこと、具体的な対策については検討ではなく地元の方とも一定の合意を得る形でしつかり進めます。





甲斐田 典彦
(公明党)

交通弱者対策について

公共交通としてのコミュニティバスの見直しの基準及び今後の在り方についてお尋ねします。

市長—利用者からの意見を参考に運行ダイヤの改正、新規ルート開設などを随時行っており、利便性に努めてきています。しかし、限られた台数で市内をくまなく循環させる為、便数が限られ、利用しづらいとの声が多くありません。多様な市民ニーズ、特に高齢者等の交通弱者の交通移動手段として役割を果たせない為、抜本的に見直し、小郡市地域公共交通活性化協議会にてルートの見直しと運行効率の低い地域では公共交通手段としてデマンド型交通（おごおり相乗りタクシー）の実証実験を行っていただきます。また、地域によってはボランティアで運転する自治会バスが運行されています。今後、運行については地域ニーズを踏まえながらその在り方を検討していきます。また、

高齢者の運転免許証自主返納者には市内タクシー3社の協力により運転経歴証明書の提示で料金を10%割り引くサービスを行っています。

都市建設部長—コミュニティバスの車両は長期使用の為、今後は買換え時期の際に小型車など車両の見直しと共に運行についても検討していく必要があると考えています。

買い物弱者対策について

買い物場所が無い地域に対する対策、おごおり相乗りタクシーの取組についてお尋ねします。

市長—直売所開設や移動販売を実施している地域もあり、交流の場ともなっています。地域ごとにも検討されるべきだと考えています。相乗りタクシーは高評価であり、利用者の更なる利便性向上の為の運行内容を見直す予定であり、10月から本格実施を考えています。

都市建設部長—エリア拡大については本格運行をきちんと行いながら、検討していきたいと思っております。



深川 博英
(みらいの会)

陸上競技場の2種公認について

更新時期が令和6年2月と迫ってきていますが、公認の更新について市長の考え方をお伺いします。

市長—次の認定を受ける場合、日本陸連の指摘によって改修、整備していく必要があります。継続については、市民の意向を確認しながら検討していく必要があると考えています。令和4年度に市民アンケートを行い、陸上競技場に対する市民の意向やニーズ調査をした上で、スポーツ協会などの関係団体と協議をし、今後の方針を検討していきます。

アンケートの内容について、小郡市の陸上競技協会とは協議されましたか。

教育部長—まだ陸上競技協会とは協議をしていない状況です。当然、陸上競技協会とも協議をした上でアンケートは取っているかなければならないと考えています。

コストコ出店について

商工会との協議の中で、どのような意見や要望が出ましたか。

環境経済部長—商工会からは具体的な影響が分からない中で、多くの小規模事業者から不安や心配の声が上がっているという意見が出ました。まずは商工会と市が連携し、どのような業種で、どのような影響が出るのかを調べる必要があるということ、また対策委員会等を立ち上げるなどして、影響の出る事業者に対してどのような支援ができるのかを一緒に考えていってほしいという要望が出されたところです。

地元経済—対して、プラス面、マイナス面ともに想定されていますか。

環境経済部長—市としても、商工会と協力し、コストコ進出による地元商業に与えるメリット、デメリットの影響を明らかにしていきたいと考えています。





佐藤 源
(おごおり創志会)

まちづくり協議会について

まちづくり協議会についての市の考えをお伺いします。また、どういった種類の団体なのか、どうか。さらに、まちづくり協議会を構成する団体の脱退は可能なのか。また、まちづくり協議会の会員の定義についても伺います。

市長—まちづくり協議会は、これから小郡市が目指す第6次総合振興計画の将来像「人がつながり、市民が躍動する温かみのある都市 おごおり」の実現に向けて、重要なまちづくりのパートナーだと考えています。

市民福祉部長—まちづくり協議会は大きく分ければ任意団体だと思います。ただ、公益団体として市も認めています。まちづくり協議会が設置されてやがて10年が経過するということで1回きちんと成果と課題を振り返る必要があると思っていますが、その中で、どうしてもその団体の必要性が無いという判断や、



橋間 順平
(れいわ政策研究会)

小学校設備の整備について

三国小学校区の人口は、住宅開発により、毎年転入者があり微増しています。児童数も、毎年微増しており、三国小学校では、教室不足、職員室も手狭な状況です。また敷地もなく増改築を行うことができない状況ではありません。どのような解決策がありますか。

市長—三国小学校区の住宅開発は、落ち着くところと見ていますが、西鉄沿線地区で新規住宅着工が意欲的な状況です。これに伴う、児童数の見直しについては、統計予測の減少ということにとらわれずに、今後も住宅開発などの最新の動向や校区の保育園児数などを把握し、教育環境整備は教育委員会と検討しなければならぬと考えています。

教育長—三国小の児童数は、5月1日現在984人、学級数は44学級です。住宅開発に伴って児童数が増加傾向にあった為、平成27年度に校舎の増改築を行



い、7教室の増設を行いました。その後も特別支援学級の学級数が増加したため、現在すべての教室を使用しています。教室を間仕切って特別教室として使用したり、図工室などの特別教室を普通教室で使用したりすることで学級数の増加に急ぎ対応している状況です。現在は、教育環境としては厳しい状況にありますが、今後、現在利用している特別教室などを、本来のそれぞれの目的のための教室として再改築、再整理していきます。そのための工程を計画化するとともに、改築等にかかる予算を、計画的に計上していくことが必要であると考えています。

教育部長—職員室が、非常に手狭であるという状況については、物理的な面で、壁を取っ払って広げることは現状としては出来ない状況です。ただ、そういった中で、職員室内のいろいろな物の整理等、学校と協議をしながら、利用しやすい状態をつくらせていきます。



田中 雅光
(公明党)

農業振興について

市制50周年を迎えた今、農業を取り巻く現状は大きく変化しています。国も地球環境を意識した高い目標の戦略も発表し、将来にわたる日本の農業の大変革を目指そうとしています。小郡市のこれからの農業振興について考えを聞かせてください。

市長―食料・農業・農村基本計画の後期計画では、収益性の高い農業経営の確立を目指す上で、スマート農業機械をはじめとする高能率機械の導入などにより省力化を進めるとともに商品性の高い農産品づくりを促進し、農家所得の安定確保を図ることを示しています。そして、近年特に力を入れている農産物に高い付加価値をつけ特産品を生み出す取組、6次産業化や農商工連携の推進を図ることによる農業所得の増大を促す取組についても推進を図っていきます。

国のオーガニックビレッジ構想について

国が示したみどりの食料システム戦略の中にオーガニックビレッジ構想というのがあります。オーガニックは市場価値が高く、世界での市場も伸びています。現在の農法にプラスアルファすればいいので参入しやすいですし、小郡市のブランドとしても取り組むことができると思います。すがどうですか。

市長―オーガニックビレッジ構想は、大変意義ある取組であり、国主導でという意味合いはともも感じます。ただ、現実的な難しさを考えるとき、地域全体の考え方や基盤づくりが大事になります。ある程度、一定規模の中で皆さんの意識が確認されて、持続可能な経営としても成り立つことを見極めることが大事であり、だからこそ行政がそこに入って道筋を示せるかが問われていると思っています。その可能性については探りながら、どういう段階で意思表示をできるか分かりませんが、1つの大事な農業の在り方として考えていきます。



小坪 輝美
(日本共産党)

虐待防止について

相談方法と受付時間についてお尋ねします。

子ども・健康部長―あすてらす内にある「子ども総合相談センター」では、月々金曜日9時～16時半まで電話・面談にて、189番(いちはやく)では、24時間相談を受け付けています。子ども専用メール「あのね」や小郡市のホームページの「このページ」に関する問い合わせメール」を利用して相談もできます。

現在、子育て支援課では、課長を部長が兼ねており、虐待の相談件数増や緊急性を要する事案もある中、現状では十分な体制が取れていないのではないでしようか。

市長―大事な役割を担っている部署であり、7月1日の人事で対応していきます。

社会的養護として、養育里親の必要性を強く感じています。しかし、制度が知られていないことや地域によっては偏見があるなど、周知啓発が十分ではありません。市としては、どのような取組ができますか。

子ども・健康部長―ポスターの掲示やリーフレットの配布・設置等を行っています。この制度が社会的に受け入れられ、差別や偏見を持たれないような社会となるよう、市としても周知啓発活動を行っていきます。

小中学校における合理的配慮について

現状についてお尋ねします。**教育長**―障がいの有無に関わらず誰もがその能力を發揮し、共生社会の一員として共に認め合い、支え合い、誇りをもって生きられる社会の構築を目指した特別支援教育の推進を図っています。子ども達のそれぞれの特性・実態にに応じて、また、保護者の願いや方向性についての思いに基づき、学校・教育委員会と合意形成を重ねながら、いちばん適切な学びの場を作っていくために体制を整えています。





山田 忠
(みらいの会)

農業振興について

現在農業の置かれている状況は、農業者の高齢化や担い手の減少、農産物の価格の低迷、農業資材の高騰また高額な農業施設や農業機械への投資など多くの課題を抱えています。このままでは生産農家の生産意欲の減退に繋がりがかねないと見ています。今後市としてどのような経営を推進するのかお尋ねします。

市長—水田収益力強化ビジョンに基づく需要に適応した米の生産と高収益作物の導入や転作物などの付加価値の向上を図ることで、地域水田の有効利用の推進を図ってきています。今後も国、県、JAみいと連携しながら支援を続けていきます。農家の所得の現状はどうなっていますか。

環境経済部長—令和2年度農業産出額は35億3千万円で、5年間で約10億3千万円減少しています。販売金額規模では、500万円未満の農産物販売金額の

農業者が全農業者数の71%を占めている状況です。

新規就農者のうち、おおむね農業所得で生計が成り立っている人は38%、就農5年目以降に限っても53%にとどまっているとの全国調査結果をどう受け止めますか。

環境経済部長—新規就農を図る上で経営の安定化が非常に大事になってくると思います。所得がきちんと安定して農業で食べていけるような施策を推進していきます。

肥料や生産資材の高騰が深刻になっていきます。県はいち早く肥料高騰の影響を受ける農家への助成を打ち出しました。市としてもぜひ上乗せ助成を検討していただきたいと思うのですが、お考えをお伺いします。

環境経済部長—資材価格の高騰によって農家の生産意欲が減退し、離農者が増えてくるのではないかと懸念しています。地方創生臨時交付金の活用も図り、上乗せ支援について検討していきます。



大場 美紀
(おごおり創志会)

ハラスメント撲滅について

パワハラ防止法が、本年4月より中小企業主にも義務化されました。市役所内を含め、ハラスメント防止に対する考え方に ついて伺います。

市長—個人の尊厳や名誉、プライバシーなどの人格を不当に傷つけ、その人の人権や働く権利を侵害するだけでなく、職場の環境を悪化させ、職務の円滑な遂行を阻害し、市政の効率的運営に重大な影響を及ぼすと認識しています。

ハラスメントを職場、地域からなくすことに努め、誰によるどんな形態であっても、黙認されたり見過ごされることのないようにすることが必要です。

事業所や市民への啓発として、ホームページや広報紙などに徹底して周知する必要があると思 いますがいかがですか。

経営政策部長—法律が改正され、重要な内容が盛り込まれていると認識しています。その部分に

については、市民の皆さんへの周知も考えます。

ハラスメントは見えにくいのでアンケート調査など、職員のハラスメントに関する実態把握をする必要があると思いますがいかがですか。

経営政策部長—実態把握の必要性は感じています。今後しっかりと検討させていただきます。

職員が相談しやすいよう相談窓口は市役所内だけではなく、外部機関へも設置するべきではないですか。

経営政策部長—相談しやすい環境整備に努めていきたいと思 います。外部への相談体制についても検討したいと思 います。

不当要求行為とはどのようなことを指すのですか。

経営政策部長—暴力または乱暴な言動、その他の社会的相当性を逸脱する手段により要求する行為。正当な理由なく職員に面会を強要する行為、または職員に身の安全の不安を抱かせる行為などを規定しています。





立山 稔
(れいわ政策研究会)

小郡の将来をどう考える？都市計画マスタープランについて

現在、新しい都市計画マスタープランの策定作業をされていますが、どのような点に留意し策定されているのかお尋ねします。

市長 コンパクト・プラス・ネットワーク、拠点と公共交通軸沿線への都市機能の集積を目指し、今後の人口減少を見据えた、持続可能なまちづくりが必要です。また、福岡県が策定している都市計画区域マスタープランとの整合性を図るとともに、インター周辺の新たなまちづくりとして、土地利用のゾーニングなどを示したまちづくり方針、ビジョンを示したインター周辺まちづくり構想と併せて、策定していきます。

都市建設部長 都市計画マスタープランと、インターチェンジ周辺まちづくり構想については、並行して作業を進めていきたいと思っています。

みどりの食料システムに関する本市の取り組みについて

食料の安全保障が危惧される中、国が昨年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」に関して、本市ではどのような取り組みがなされていますか。

環境経済部長 みどり戦略に沿った取り組みとして、地産地消、食育の推進、食品ロス削減、農業及び農村に関する情報の提供や生産者と消費者の交流の促進、農業が持つ様々な多面的機能に関する情報発信、公共建築物等における木製品の利用促進を行っています。

加地市長には「大胆かつ繊細に」様々な課題解決に向けて、リーダーシップを発揮していただきたいと思いますが、思いをお聞かせください。

市長 まちづくりは大きな視点を持ち、農業・景観も含め、まちづくりのあるべき姿を今回のマスタープラン改定の中で考えながら、頑張っていきたいと思っています。



**常任委員会
審査報告**

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月8日に開催され、付託を受けた執行部提出案件3件(分割付託3件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和4年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第25号)

学校給食センター管理費2417万7千円の増額です。負担金、補助及び交付金として学校給食補助金2223万8千円をお願いしています。これは、コロナ禍における食料費が高騰をしていることを受け、学校給食の材料費の値上がり分を給食費に上乗せして保護者負担を増やさないように、材料費値上がり分を補助するものです。地方創生臨時交付金の実施計画の事業となっており、財源は地方創生臨時交付金を活用する予定です。

問 国の交付金が出ない場合は、市の一般財源でも補填をしていくのか、保護者負担を求めていくのかお尋ねします。

答 学校給食運営委員会において、価格高騰分の値上げに対する改定の必要

性や時期、そういったことについて議論をしていただき、検討していきたいと思っています。一般財源で補填を行うかということについては、事業化の必要もありますので、検討していきたいと思っています。との答弁がありました。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月9日に開催され、付託を受けた執行部提出案件5件(分割付託3件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和4年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第25号)

行政事務費において、区長謝金について、176万8千円の減額補正は、3月議会の予算審査特別委員会で提案しておりました新たな積算の内容では区長会と合意が得られず、引き続き協議が必要な状況となりました。そこで、旧積算で当初予算をあげていました。その後、区長会と再協議し、3月30日に校区区長会への説明をもって合意を得ました。そして、4月13日の区長会役員会でその旨の確認をしています。

問 新たな積算に基づいた区長謝金が5188万円となり、当初予算額5364万8千円に対して、176万8千円の減額補正を行うものですか。
答 令和5年度以降はどう進めていき